

# 高砂市地球温暖化対策実行計画の進捗状況

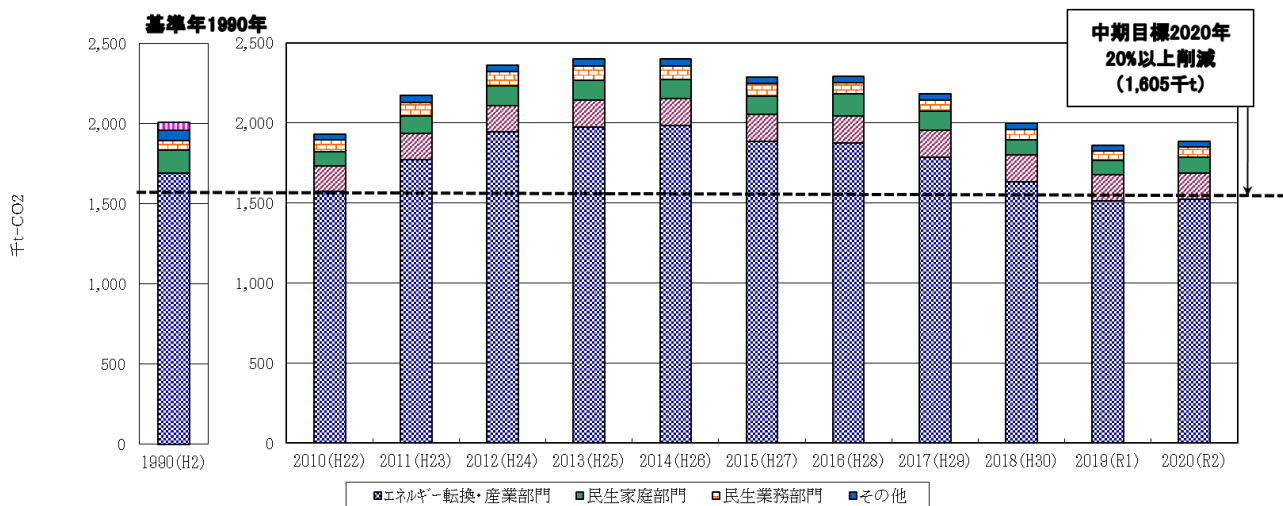
## 1. 高砂市の温室効果ガス排出量削減目標

短期目標：2015年度までに1990年度比15%以上の削減をめざします  
 中期目標：2020年度までに1990年度比20%以上の削減をめざします  
 長期目標：2050年度までに1990年度比30%以上の削減をめざします

## 2. 高砂市の温室効果ガス排出量の推移

### 対基準年度比較、対前年度比較

部 門	区 分	経年変化											
		1990(H2)	2010(H22)	2011(H23)	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
エネルギー転換・産業部門	排出量(千t-CO <sub>2</sub> )	1,690	1,573	1,768	1,941	1,974	1,981	1,885	1,873	1,786	1,632	1,511	1,520
	対基準年度比(%)	-	-6.9%	4.6%	14.9%	16.8%	17.2%	11.5%	10.8%	5.7%	-3.4%	-10.6%	-10.1%
	対前年度比(%)	-	4.6%	12.4%	9.8%	1.7%	0.4%	-4.8%	-0.6%	-4.6%	-8.6%	-7.4%	0.6%
運輸部門	排出量(千t-CO <sub>2</sub> )	142	159	163	166	168	169	168	169	169	168	167	167
	対基準年度比(%)	-	12.0%	14.8%	16.9%	18.3%	19.0%	18.3%	19.0%	19.0%	18.3%	17.6%	17.6%
	対前年度比(%)	-	-1.2%	2.5%	1.8%	1.2%	0.6%	-0.6%	0.6%	0.0%	-0.6%	-0.6%	0.0%
民生家庭部門	排出量(千t-CO <sub>2</sub> )	63	85	109	123	124	119	111	139	119	94	86	97
	対基準年度比(%)	-	34.9%	73.0%	95.2%	96.8%	88.9%	76.2%	120.6%	88.9%	49.2%	36.5%	54.0%
	対前年度比(%)	-	1.2%	28.2%	12.8%	0.8%	-4.0%	-6.7%	25.2%	-14.4%	-21.0%	-8.5%	12.8%
民生業務部門	排出量(千t-CO <sub>2</sub> )	64	75	88	89	89	86	80	69	69	64	62	64
	対基準年度比(%)	-	17.2%	37.5%	39.1%	39.1%	34.4%	25.0%	7.8%	7.8%	0.0%	-3.1%	0.0%
	対前年度比(%)	-	-2.6%	17.3%	1.1%	0.0%	-3.4%	-7.0%	-13.8%	0.0%	-7.2%	-3.1%	3.2%
その他	排出量(千t-CO <sub>2</sub> )	48	37	41	43	42	42	42	39	37	38	35	36
	対基準年度比(%)	-	-22.9%	-14.6%	-10.4%	-12.5%	-11.5%	-12.5%	-18.8%	-22.9%	-20.8%	-27.1%	-25.0%
	対前年度比(%)	-	-5.1%	10.8%	4.9%	-2.3%	1.2%	-1.2%	-7.1%	-5.1%	2.7%	-7.9%	2.9%
温室効果ガス計	排出量(千t-CO <sub>2</sub> )	2,007	1,929	2,169	2,362	2,397	2,398	2,286	2,289	2,180	1,996	1,861	1,884
	対基準年度比(%)	-	-3.9%	8.1%	17.7%	19.4%	19.5%	13.9%	14.1%	8.6%	-0.5%	-7.3%	-6.1%
	対前年度比(%)	-	3.4%	12.4%	8.9%	1.5%	0.0%	-4.7%	0.1%	-4.8%	-8.4%	-6.8%	1.2%



### (1) 2010（平成22）年度温室効果ガス排出量の推移の考察

前年度と比べて排出量が増加した原因としては、2008年に発生したリーマンショック後の景気後退からの回復の中で、製造業等の活動量の増加に伴い産業部門からの排出量が増えたこと、猛暑厳冬により電力消費が増加したと考えられる。

## (2) 2011（平成 23）年度温室効果ガス排出量の推移の考察

前年度と比べて排出量が増加した原因としては、2011 年の東日本大震災の関連で、原発停止に伴い電力会社が火力発電の稼働を増やしたことにより、電力の CO<sub>2</sub>排出係数が高くなった（H22 年度 0.311→H23 年度 0.450[kg-CO<sub>2</sub>/kwh]）ことが主な要因である。

なお、部門別の電力使用量は、産業部門以外は前年度に比べて減少（産業部門+6.5%、民生業務部門△6.3%、民生家庭部門△2.4%）した。

## (3) 2012（平成 24）年度温室効果ガス排出量の推移の考察

前年度と比べて排出量が増加した原因としては、2011 年の東日本大震災以降、原発が長期停止したことに伴い、火力発電量が増加したことなどにより、前年度よりさらに電力の CO<sub>2</sub>排出係数が高くなった（H23 年度 0.450→H24 年度 0.514[kg-CO<sub>2</sub>/kwh]、14.2%の増加）ことが主な要因である。

なお、部門別の電力使用量は、いずれの部門においても前年度に比べて減少していることから、前年度から引き続き節電の取組は進んでいると考えられる。

## (4) 2013（平成 25）年度温室効果ガス排出量の推移の考察

前年度と比べて排出量が増加した原因としては、事業者によるエネルギー使用量が増加していることが主な原因であると考えられる。

電気使用量は、前年度に比べ市域全体で 4.9%減少（産業部門△5.5%、業務部門△1.9%、家庭部門△1.5%）していることから、節電対策は産業部門を中心に各部門で進んでいる。

前年度に続き、電力使用に係る CO<sub>2</sub>排出係数は前年度とほぼ同水準（H24 年度 0.514→H25 年度 0.522[kg-CO<sub>2</sub>/kwh]）である。

## (5) 2014（平成 26）年度温室効果ガス排出量の推移の考察

前年度と比べて排出量が増加した原因としては、事業者によるエネルギー使用量が増加していることが主な原因であると考えられる。

電気使用量は、前年度に比べ市域全体で 1.0%減少（産業部門 0.1%、業務部門△8.4%、家庭部門△6.4%）していることから、節電対策は業務部門と家庭部門において進んでいる。

前年度に続き、電力使用に係る CO<sub>2</sub>排出係数は増加したがほぼ前年度と同水準（H25 年度 0.522→H26 年度 0.531[kg-CO<sub>2</sub>/kwh]）である。

## (6) 2015（平成 27）年度温室効果ガス排出量の推移の考察

前年度と比べて排出量が減少した原因としては、関西電力の CO<sub>2</sub>排出係数が改善（H26 年度 0.531→0.509[kg-CO<sub>2</sub>/kwh]）したことと合わせ、産業部門では全体として電力使用量が減ったこと、また家庭・業務部門では、節電、省エネの浸透に加え、夏から秋にかけて冷夏であったことによる空調等に要するエネルギー使用の減少が影響していると推測する。

## (7) 2016（平成 28）年度温室効果ガス排出量の推移の考察

前年度と比べて排出量が増加した原因としては、産業部門で全体として電力使用量は減少しているものの都市ガス等のエネルギー使用量が増加したことが主な原因であると考えられる。なお、関西電力の CO<sub>2</sub>排出係数は前年度と同じである。（H27 年度 0.509→H28 年度 0.509[kg-CO<sub>2</sub>/kwh]）

(8) 2017(平成 29)年度温室効果ガス排出量の推移の考察

前年度と比べて排出量が減少した原因としては、関西電力の CO<sub>2</sub>排出係数が改善 (H28 年度 0.509→H29 年度 0.435 [kg-CO<sub>2</sub>/kwh]) したことが大きな要因であり、また、産業部門では全体として灯油・石炭・重油などのエネルギー使用量が減少したことも影響していると考えられる。

(9) 2018(平成 30)年度温室効果ガス排出量の推移の考察

前年度と比べて排出量が減少した原因としては、関西電力の CO<sub>2</sub>排出係数が改善 (H29 年度 0.435→H30 年度 0.352 [kg-CO<sub>2</sub>/kwh]) したことが大きな要因となっている。また、電気使用量について、業務、産業部門では昨年度比で増となっているなか、家庭部門においては△6%となり、家庭部門での節電対策が進んでいると考えられる。

(10) 2019(令和元)年度温室効果ガス排出量の推移の考察

前年度と比べて排出量が減少した原因としては、家庭部門・産業部門・業務部門の全部門で電気使用量が減少したことが要因となっている。節電、省エネの浸透に加え、暖冬により空調等に要するエネルギー使用の減少も影響していると推測する。なお、関西電力の CO<sub>2</sub>排出係数は H30 年度 0.352 [kg-CO<sub>2</sub>/kwh] であり、令和元年度は 0.340 [kg-CO<sub>2</sub>/kwh] と改善している。

(11) 2020(令和 2)年度温室効果ガス排出量の推移の考察

前年度と比べて排出量は 1.2%増加している。要因としては、民生家庭部門が前年比 12.8%の増となっており、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛や在宅勤務など在宅時間の増加から、エネルギー使用量が増加したものと考えられる。なお、関西電力の CO<sub>2</sub>排出係数は、令和元年度が 0.340 [kg-CO<sub>2</sub>/kwh] であり、令和 2 年度は 0.362 [kg-CO<sub>2</sub>/kwh] と高くなっている。

3. 高砂市のロードマップ 【実行計画 P48】

国のロードマップに係る施策を推進するとともに、高砂市で進捗管理できるエコカー、高効率給湯器、住宅用太陽光発電、庁舎の省エネ・省 CO<sub>2</sub> 改修について目標を設定します。

対 策	現 状	目 標		
		⇒2015 年度	⇒2020 年度	⇒2050 年度
①エコカーの普及	415 台 (2008 年度)	930 台 公用車への積極導入、市民等への普及啓発	1,600 台	車両全般への導入促進
②高効率給湯器の普及	6,674 戸 (2010 年度)	17,000 戸 市民等への普及啓発	29,200 戸	普及率 100%をめざす
③住宅用太陽光発電の設置	780 戸 (2010 年度)	2,200 戸 設置補助、市民等への普及啓発	3,800 戸	設置率 100%をめざす
④庁舎等の省エネ・省 CO <sub>2</sub> 改修	斎場空調 4t-CO <sub>2</sub> 削減 (2010 年度)	193 t-CO <sub>2</sub> 削減 省エネ・省 CO <sub>2</sub> 設備、LED 照明の導入等		省エネ設備等の拡大

## ① エコカーの導入目標

◇2008 年度のエコカー（電気自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車など）の普及台数は 415 台で、普及率は自動車保有台数 54,022 台（2008 年度）の 0.77%です。

◇公用車への積極導入、市民等への普及啓発等により、2015 年度には 930 台、2020 年度には 1,600 台の普及をめざします。これは、将来推計自動車保有台数 50,841 台のそれぞれ 1.8%と 3.1%になります。

### （実績）

→ 2009（H21）年度：761 台（1.4%）

→ 2010（H22）年度：1,146 台（2.1%）

→ 2011（H23）年度：1,554 台（2.9%）

※2012（H24）年度以降、兵庫県環境白書において低公害車の登録台数の公表がなくなったため、高砂市の登録台数を把握することができなくなりました。

### 【参考】世帯数と自動車（普通・小型乗用車、軽自動車）保有台数、世帯あたり自動車台数

→ 2011（H23）年度：38,426 世帯、51,167 台（1.33 台／世帯）

→ 2012（H24）年度：38,621 世帯、51,273 台（1.33 台／世帯）

→ 2013（H25）年度：38,715 世帯、51,502 台（1.33 台／世帯）

→ 2014（H26）年度：38,911 世帯、51,396 台（1.32 台／世帯）

→ 2015（H27）年度：39,121 世帯、51,099 台（1.31 台／世帯）

→ 2016（H28）年度：39,417 世帯、51,307 台（1.30 台／世帯）

◇2050 年度に向けては、車両全般への導入促進等により普及率の拡大を図ります。

## ② 高効率給湯器の導入目標

◇2010 年度の高効率給湯器（エコキュート、エコジョーズなど）の導入戸数は 6,674 戸（大阪ガス ㈱等ヒアリング）で、普及率は全戸 37,710 戸（2010 年度）の 17.7%です。

◇公共施設への積極導入、市民等への普及啓発等により、2015 年度には 17,000 戸、2020 年度には 29,200 戸への導入をめざします。これは、将来推計世帯数 40,900 戸のそれぞれ 41.6%と 71.4%になります。

### （実績）

→ 2011（H23）年度：7,498 戸（19.7%）

→ 2012（H24）年度：7,623 戸（19.8%）

→ 2013（H25）年度：8,433 戸（21.8%）

→ 2014（H26）年度：9,454 戸（24.3%）

→ 2015（H27）年度：10,050 戸（25.7%）

→ 2016（H28）年度：10,760 戸（27.5%）

→ 2017（H29）年度：11,465 戸（29.1%）

→ 2018（H30）年度：12,142 戸（30.8%）

→ 2019（R1）年度：12,711 戸（32.1%）

→ 2020（R2）年度：13,189 戸（33.1%）

◇2050 年度に向けては、更新時の買替等により 100%の普及率をめざします。

### ③ 住宅用太陽光発電の導入目標

◇2010年度の住宅の太陽光発電の設置戸数は780戸（関西電力㈱ヒアリング）で、普及率は全戸37,710戸（2010年度）の2.0%です。

◇設置補助、市民等への普及啓発等により、2015年度には2,200戸、2020年度には3,800戸への設置をめざします。これは、将来推計世帯数40,900戸のそれぞれ5.4%と9.3%になります。

（実績）

→ 2011（H23）年度：1,140戸（3.0%）

→ 2012（H24）年度：1,500戸（3.9%）

→ 2013（H25）年度：1,800戸（4.6%）

→ 2014（H26）年度：2,300戸（5.9%）

→ 2015（H27）年度：2,600戸（6.6%）

※2016（H28）年度以降、関西電力㈱データの対外公表が出来なくなったため、設置台数を把握することは出来なくなりました。

◇2050年度に向けては、新築時の設置率100%をめざします。

### ④ 庁舎の省エネ・省CO<sub>2</sub>改修の目標

◇庁舎の省エネ・省CO<sub>2</sub>改修として、2020年度までに193 t-CO<sub>2</sub>の削減をめざします。

（実績）

→ 2011（H23）年度：4t-CO<sub>2</sub>（斎場）

→ 2012（H24）年度：54t-CO<sub>2</sub>（斎場、福祉保健センター）

→ 2013（H25）年度：169t-CO<sub>2</sub>（斎場、福祉保健センター、防犯灯LED化）

→ 2014（H26）年度：535t-CO<sub>2</sub>（斎場、福祉保健センター、防犯灯LED化）

→ 2015（H27）年度：1,018t-CO<sub>2</sub>（斎場、福祉保健センター、防犯灯・道路照明灯LED化）

→ 2016（H28）年度：956t-CO<sub>2</sub>（斎場、福祉保健センター、防犯灯・道路照明灯LED化）

→ 2017（H29）年度：851t-CO<sub>2</sub>（斎場、福祉保健センター、防犯灯・道路照明灯LED化）

→ 2018（H30）年度：780t-CO<sub>2</sub>（斎場、福祉保健センター、防犯灯・道路照明灯LED化、伊保浄化センター）

→ 2019（R1）年度：820t-CO<sub>2</sub>（斎場、福祉保健センター、防犯灯・道路照明灯LED化、伊保浄化センター）

→ 2020（R2）年度：905t-CO<sub>2</sub>（斎場、福祉保健センター、防犯灯・道路照明灯LED化、伊保浄化センター）

◇2050年度に向けては、省エネ機器等の導入などにより更なる削減を図ります。

## 4. 令和2年度 of 取組み

### (1) 市役所の取組み

- ・家庭用燃料電池システム設置補助金制度の継続
- ・高砂市美化センターの稼働停止に伴い、本庁舎ごみ集積所に排出されるごみの「一般廃棄物」と「産業廃棄物」との分別周知徹底
- ・家庭持ち込みごみ（弁当容器、お菓子がら、飲料ごみ等）の持ち帰り周知徹底

(2) 事業者の取組み

- ・ 構内照明の LED 化で 856MWh の電力量を削減、これは 2014 年度から段階的に実施しており、通算で 1,757MWh を削減した。(三菱パワー株式会社)
- ・ 老朽化空調設備を更新し、656MWh の電力量を削減、2014 年度から通算で 1,395MWh を削減した。(三菱パワー株式会社)
- ・ 老朽化空調設備を更新の際、省エネ機種を採用、2020 年度で 62MWh の電力量を削減、なお、当該計画は 2017 年度から中長期的に実施しており、2017 年度から通算で 205MWh を削減 (三菱重工業株式会社)
- ・ 実験棟照明の LED 化で、2020 年度単年で 21MWh、2018 年度からの通算で 282MWh を削減 (三菱重工業株式会社)
- ・ 令和 2 年 10 月に電気フォークリフト 1 台導入 (日本精化株式会社)